

Pictet Fund Watch

2022年1-3月の運用状況と今後の方針

2022年1-3月の運用状況

クアトロの2022年3月31日の基準価額は12,045円となり、年初来(2021年12月30日～2022年3月31日)で3.4%下落しました。2022年1-3月の月間騰落率は、1月が-3.7%、2月が-1.0%、3月が+1.4%となっています(図表1)。

2022年1-3月の基準価額の変動要因をみると、1月は、株式をはじめとして債券、オルタナティブ、先物・オプションがいずれもマイナス寄与となりました。2-3月は、株式およびオルタナティブがプラス寄与となった一方、債券および先物・オプションはマイナス寄与が続きました(2ページ図表2)。

基準価額は、1月に米連邦準備制度理事会(FRB)が市場想定以上に積極的な金融引き締め動くとの見方が強まったことなどから世界の株式市場、債券市場がともに下落した影響が大きく、年初来でのマイナスを解消するに至っていませんが、3月末にかけて主に株式がけん引してやや持ち直しています。

図表 1: 基準価額の推移

左図: 日次、期間: 設定日(2013年12月12日)～2022年3月31日

右図: 月次、円ベース、期間: 2021年1月～2022年3月



騰落率比較

年月	クアトロ	世界株式 (円換算)	世界国債 (ヘッジあり)
2021年1月	+0.6%	+2.4%	-0.5%
2021年2月	-0.3%	+3.8%	-2.7%
2021年3月	-0.4%	+5.1%	+0.0%
2021年4月	+1.2%	+3.7%	+0.1%
2021年5月	+0.4%	+1.9%	-0.0%
2021年6月	+0.5%	+2.2%	+0.4%
2021年7月	+0.5%	+0.6%	+1.6%
2021年8月	+0.4%	+1.7%	+0.0%
2021年9月	-1.7%	-2.1%	-1.4%
2021年10月	+1.4%	+6.8%	-0.1%
2021年11月	-0.0%	-1.2%	+0.5%
2021年12月	+0.8%	+4.0%	-0.7%
2022年1月	-3.7%	-6.2%	-1.2%
2022年2月	-1.0%	-1.0%	-2.0%
2022年3月	+1.4%	+9.3%	-2.3%
2021年年間	+3.4%	+32.4%	-2.8%
2022年1-3月	-3.4%	+1.5%	-5.4%

※データは過去の実績であり将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。 ※基準価額は1万口あたりで表示していません。基準価額は、実質的な信託報酬等控除後、また換金時の費用・税金等は考慮しておりません。 ※世界株式(円換算): MSCI全世界株価指数(円換算)、世界国債(ヘッジあり): FTSE世界国債指数(円ヘッジ) ※指数はすべてトータルリターンベース ※投資対象ファンドによって基準価額に反映する日が1-2日異なるため、比較指数は1営業日前ベースとしています。 ※その他の注釈等は最終ページをご参照下さい。 出所: ブルームバーグのデータを使用しピクテ投信投資顧問作成

図表 2: 基準価額の変動要因

期間: 設定日(2013年12月12日)~2022年3月末、単位: 円

	2021年 12月	2022年 1月	2月	3月	2022年 1-3月	設定来
基準価額(期末)	12,463	11,997	11,881	12,045	12,045	12,045
変動額	104	-466	-116	164	-418	2,045
1) 株式	143	-358	14	224	-121	1,788
2) 債券	16	-55	-54	-2	-111	574
3) オルタナティブ	-3	-21	9	23	11	524
4) 先物・オプション	-7	-36	-60	-8	-103	288
5) 分配金	--	--	0	--	0	0
6) 信託報酬等	-12	-12	-10	-11	-34	-1,030
7) その他	-33	16	-14	-62	-60	-99

※データは過去の実績であり将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。 ※基準価額およびその変動額は1万口あたりで表示しています。基準価額は、実質的な信託報酬等控除後。 ※設定来は2013年12月12日~2022年3月31日。
※その他の注釈等は最終ページをご参照下さい。

今後の方針

ロシアのウクライナ侵攻を背景とする景況感の悪化や資源価格の高止まりなどにより、先行き不透明な状況が続いています。ただし、足元の雇用や消費は依然堅調であり、米連邦準備制度理事会(FRB)はインフレを抑制するため、金融引き締めを前倒しで実施するものとみられます。

このため、債券相場に対する警戒を強めており、2022年3月末時点の債券の組入比率は32.1%と、同2月末時点の41.4%から大きく引き下げ、キャッシュ等にシフトしました(3ページ図表3)。クアトロの修正デュレーション(値が大きいほど、金利上昇時の基準価額へのマイナス影響が大きくなる)は2022年3月末時点で約1.8年となっています(3ページ図表4)。

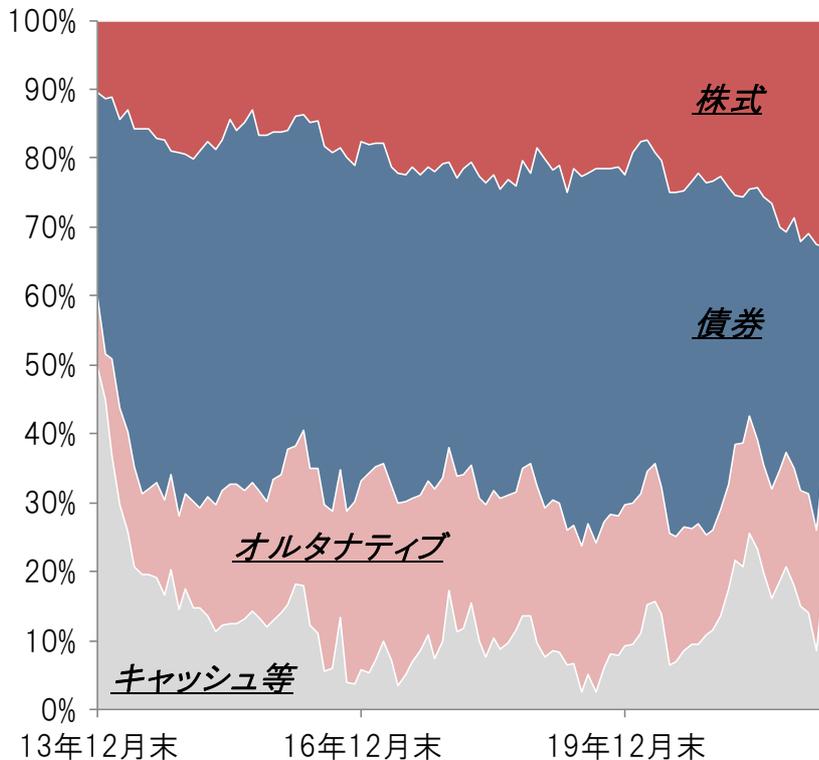
株式の組入比率については直近30%強の水準を保っていますが(3ページ図表3)、当面、現状程度の組入比率を維持する方針です。FRBなどによる金融引き締めが進み、年後半から来年にかけて世界景気の減速ないしは後退が見込まれるなか、株式がもたらすリターンに対する目線は引き下げざるを得ないものの、金融引き締めは緒に就いたばかりであり、株式から債券に資金をシフトするのは時期尚早と考えています。こうしたなか、2022年3月は、ブランド株式や金融セクター株式(ETF)、中国A株(ETF)などの組入れを引き下げ一方、世界高配当公益株式や生活必需品株式(ETF)といったディフェンシブ性の高い戦略や金属鉱業株式(ETF)などのインフレ耐性のある戦略の組入れを引き上げるなどしました(4ページ図表5)。

当ファンドでは、引き続き、様々なアセット・クラス(資産)への分散投資と投資戦略を活用し、市場環境に応じて資産配分を機動的に変更することにより「負けない運用(下落リスクを低減しつつ中期的に安定した収益を獲得する運用)」を目指してまいります。

※将来の市場環境の変動等により、当資料記載の内容が変更される場合があります。

図表 3: 資産配分比率の推移

月次、期間: 2013年12月末～2022年3月末



資産別組入比率

	2021年		2022年	
	12月	1月	2月	3月
株式	32.0%	31.0%	32.5%	32.8%
債券	36.1%	37.8%	41.4%	32.1%
オルタナティブ	16.9%	17.2%	17.7%	17.6%
キャッシュ等	14.9%	14.0%	8.4%	17.5%

※データは過去の実績であり将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。 ※その他の注釈等は最終ページをご参照下さい。

図表 4: クアトロの修正デュレーションの推移

月次、期間: 2013年12月末～2022年3月末、単位: 年



※データは過去の実績であり将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。 ※修正デュレーションは月末時点のウェイト加重修正デュレーション(クアトロに占める債券のウェイト×債券ポートフォリオの修正デュレーション)で、概算値。

図表 5: 組入資産の構成比

月次、期間: 2021年10月末～2022年3月末

構成比	2021年			2022年			前月比
	10月	11月	12月	1月	2月	3月	
株式	30.7%	28.7%	32.0%	31.0%	32.5%	32.8%	+0.3pt
世界高配当公益株式	-	-	1.0%	1.0%	1.0%	2.6%	+1.6pt
テーマ戦略株式	2.0%	-	-	-	-	-	-
世界クオリティ株式	-	2.4%	2.6%	2.5%	2.5%	2.7%	+0.3pt
セキュリティ株式	1.7%	1.8%	2.0%	1.4%	1.4%	1.6%	+0.2pt
世界環境関連株式	1.8%	2.0%	2.5%	0.9%	-	-	-
金融セクター株式(ETF)	2.0%	1.4%	-	-	1.4%	-	-1.4pt
デジタル・コミュニケーション 株式	1.0%	-	-	-	-	-	-
ロボティクス株式	1.7%	1.8%	2.0%	1.3%	1.4%	1.6%	+0.1pt
ブランド株式	2.5%	2.4%	2.1%	1.5%	1.5%	-	-1.5pt
水関連株式(ETF)	2.6%	2.5%	2.6%	1.5%	-	-	-
世界株式バリュー(ETF)	2.0%	1.4%	1.0%	2.5%	2.5%	2.7%	+0.2pt
スイス株式	1.6%	2.5%	2.6%	2.5%	1.9%	1.6%	-0.3pt
生活必需品株式(ETF)	-	-	1.0%	1.0%	1.5%	1.6%	+0.1pt
テクノロジーセクター株式(ETF)	-	-	1.0%	1.0%	1.5%	1.7%	+0.2pt
金属鉱業株式(ETF)	-	-	-	1.0%	1.5%	1.7%	+0.2pt
セミコンダクター(ETF)	1.0%	1.5%	1.5%	1.0%	-	-	-
セクターニュートラルクオリティ世界株式(ETF)	2.6%	2.4%	2.6%	2.5%	2.5%	2.7%	+0.3pt
インフラストラクチャー株式(ETF)	1.5%	1.5%	1.6%	1.5%	1.6%	1.7%	+0.2pt
中国A株(ETF)	1.0%	0.9%	1.5%	1.4%	1.5%	0.5%	-1.0pt
個別銘柄(デルタファンド)	-	-	-	-	-	-	-
株式先物・オプション(デルタファンド)	5.7%	4.0%	4.5%	6.4%	8.7%	10.0%	+1.3pt
オルタナティブ	16.6%	16.9%	16.9%	17.2%	17.7%	17.6%	-0.1pt
コモディティ(ETF)	-	-	-	-	-	1.5%	+1.5pt
フィジカル・ゴールド	2.5%	2.9%	2.9%	3.0%	3.5%	3.0%	-0.5pt
大中華圏(グレイター・チャイナ) 株式	2.5%	2.4%	2.3%	2.2%	2.2%	1.4%	-0.8pt
欧州株式ロング・ショート	2.5%	2.5%	2.7%	2.7%	2.7%	2.7%	-0.0pt
市場中立型欧州株式ロング・ショート	1.5%	1.4%	1.4%	1.5%	1.4%	1.4%	-0.1pt
グローバル株式ロング・ショート	5.2%	5.1%	5.1%	5.1%	5.2%	5.1%	-0.1pt
マルチストラテジー型市場中立	2.5%	2.5%	2.5%	2.6%	2.7%	2.6%	-0.1pt
債券	32.1%	36.4%	36.1%	37.8%	41.4%	32.1%	-9.3pt
ユーロ建て債券(円)	4.9%	5.0%	4.9%	5.0%	5.1%	3.9%	-1.1pt
米ドル建て公共債(円)	4.9%	5.0%	4.9%	5.0%	5.1%	4.8%	-0.2pt
世界債券・通貨絶対収益	3.4%	3.1%	2.4%	2.4%	1.5%	-	-1.5pt
米ドル建て新興国債券(円)	1.5%	1.5%	1.5%	-	-	-	-
ユーロ短期ハイイールド債券	1.5%	1.5%	1.5%	1.5%	0.6%	-	-0.6pt
世界の社債	-	-	-	1.5%	1.5%	0.5%	-1.0pt
ユーロ物価連動国債(ETF)	3.5%	3.4%	3.5%	3.5%	2.5%	2.7%	+0.2pt
新興国短期社債(円)	2.0%	1.5%	1.5%	1.5%	1.5%	-	-1.5pt
中国国債(ETF)	2.0%	2.5%	2.5%	2.6%	2.6%	2.7%	+0.1pt
中国人民幣建て債券(円)	3.3%	3.5%	3.4%	3.6%	3.5%	3.5%	-0.1pt
個別銘柄(デルタファンド)	5.1%	5.0%	5.0%	2.6%	2.6%	3.8%	+1.2pt
債券先物・オプション(デルタファンド)	-	4.5%	5.0%	8.7%	15.1%	10.3%	-4.8pt
キャッシュ等	20.6%	18.0%	14.9%	14.0%	8.4%	17.5%	+9.1pt
短期金融商品等	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	-0.0pt
キャッシュ等	20.6%	18.0%	14.9%	14.0%	8.4%	17.5%	+9.1pt

※データは過去の実績であり将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。 ※組入比率は、基準日時点の実質比率(マザーファンドの組入比率×マザーファンドにおける当該証券の組入比率)。 ※その他の注釈等は最終ページをご参照ください。

ファンドの特色

様々なアセット・クラス(資産)への分散投資と投資戦略を活用し、
市場環境に応じて資産配分を機動的に変更することにより
「負けない運用」※を目指すファンドです。

※下落リスクを低減しつつ中期的に安定した収益を獲得する運用

1. 分散投資の徹底

- 様々なアセット・クラス(資産)へ分散投資し、ポートフォリオ効果※を追及することで、リスクに対するリターン
の向上を狙います。

2. 魅力的な運用戦略へ投資

- 高い運用力が期待できる戦略を選別し分散投資します。

3. 機動的に資産配分を変更

- 市場環境に応じてアセット・クラスやその配分比率を機動的に変更します。

4. 最新の投資手法も活用

- 株式や債券などの伝統的な投資とは異なる投資戦略、オルタナティブ戦略を採用する投資信託証券へ
の投資も行い、さらなる分散投資効果を追求します。



Morningstar Award "Fund of the Year 2020"
バランス(成長)型 部門

最優秀ファンド賞

ピクテ・マルチアセット・アロケーション・ファンド
愛称「クアトロ」

※注釈等は最終ページをご参照ください。

※「ポートフォリオ効果」とは、値動きの異なる複数の資産を組み合わせることで、個々の資産の値動きが相殺され、ポートフォリオ全体としてのリスクが軽減されることをいいます。

投資リスク

[基準価額の変動要因]

- ファンドの基準価額は、実質的に組入れている有価証券等の価格変動により変動し、下落する場合があります。
- したがって、投資者の皆様は投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様にご帰属します。また、投資信託は預貯金と異なります。

価格変動リスク・信用リスク	<ul style="list-style-type: none"> ●ファンドは、実質的に株式を投資対象としますので、ファンドの基準価額は、実質的に組入れている株式の価格変動の影響を受けます。株式の価格は、政治経済情勢、発行企業の業績・信用状況、市場の需給等を反映して変動し、短期的または長期的に大きく下落することがあります。 ●ファンドは、実質的に公社債を投資対象としますので、ファンドの基準価額は、実質的に組入れている公社債の価格変動の影響を受けます。一般的に金利が低下した場合には、公社債の価格は上昇する傾向がありますが、金利が上昇した場合には、公社債の価格は下落する傾向があります。 ●ファンドは、実質的にデリバティブ取引を行うことがありますので、この場合ファンドの基準価額は当該デリバティブ取引の価格変動の影響を受けます。 ●ファンドは、実質的にREIT、MLPおよびコモディティ(商品)を投資対象としますので、ファンドの基準価額は、実質的に組入れているこれらの価格変動の影響を受けます。 ●有価証券の発行体の財務状況等の悪化により利息や償還金をあらかじめ定められた条件で支払うことができなくなる(債務不履行)場合、または債務不履行に陥ると予想される場合には当該有価証券の価格が下落することがあります。
為替に関するリスク・留意点	<ul style="list-style-type: none"> ●実質組入外貨建資産について、為替ヘッジを行わない場合には、係る外貨建資産は為替変動の影響を受け、円高局面は基準価額の下落要因となります。 ●また、為替ヘッジを行い為替変動リスクの低減を図る場合がありますが、為替変動リスクを完全に排除できるものではなく、為替変動の影響を受ける場合があります。また、円金利がヘッジ対象通貨の金利より低い場合、当該通貨と円との金利差相当分のヘッジコストがかかることにご留意ください。
ロング・ショート戦略によるリスク	<ul style="list-style-type: none"> ●ファンドは、実質的な組入資産の一部において売建て(ショート)を行うことがあります。当該売建て資産の価格が上昇した場合は基準価額が下落する要因となります。また、投資戦略の意図に反して、買建て(ロング)資産の価格が下落する一方で、売建て資産の価格が上昇した場合は、想定以上の損失が生じ基準価額が下落することが考えられます。
カントリーリスク	<ul style="list-style-type: none"> ●ファンドが実質的な投資対象地域の一つとする新興国は、一般に政治・経済・社会情勢の変動が先進諸国と比較して大きくなる場合があります。政治不安、経済不況、社会不安が証券市場や為替市場に大きな影響を与えることがあります。その結果、ファンドの基準価額が下落する場合があります。 ●実質的な投資対象国・地域において、政治・経済情勢の変化により証券市場や為替市場等に混乱が生じた場合、またはそれらの取引に対して新たな規制が設けられた場合には、基準価額が予想外に下落したり、運用方針に沿った運用が困難となる場合があります。この他、当該投資対象国・地域における証券市場を取り巻く制度やインフラストラクチャーに係るリスクおよび企業会計・情報開示等に係るリスク等があります。
取引先リスク	<ul style="list-style-type: none"> ●ファンドは、実質的にデリバティブ取引を行うがありますが、店頭デリバティブ取引を行う場合には、取引の相手方の倒産等により契約が不履行になるリスクがあります。
流動性リスク	<ul style="list-style-type: none"> ●市場規模の縮小や市場の混乱が生じた場合等には、機動的に有価証券等を売買できない場合があります。このような場合には、当該有価証券等の価格の下落により、ファンドの基準価額が影響を受け損失を被ることがあります。

※基準価額の変動要因は上記に限定されるものではありません。

[その他の留意点]

- ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリング・オフ)の適用はありません。

ファンドの特色

<詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)でご確認ください>

様々なアセット・クラス(資産)への分散投資と投資戦略を活用し、市場環境に応じて資産配分を機動的に変更することにより、「負けない運用※」を目指すファンドです。

※「負けない運用」とは、下落リスクを低減しつつ中期的に安定した収益を獲得する運用をいいます。

<<収益分配方針>>

- 毎年2月、8月の各15日(休業日の場合は翌営業日)に決算を行い、原則として以下の方針に基づき分配を行います。
 - － 分配対象額の範囲は、経費控除後の繰越分を含めた利子・配当等収益と売買益(評価益を含みます。)等の全額とします。
 - － 収益分配金額は、基準価額の水準および市況動向等を勘案して委託会社が決定します。ただし、必ず分配を行うものではありません。
 - － 留保益の運用については、特に制限を設けず、委託会社の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。

※将来の分配金の支払いおよびその金額について示唆、保証するものではありません。

[収益分配金に関する留意事項]

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。
- 分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。
- 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。

※資金動向、市況動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。

※ファミリーファンド方式で運用を行います。マザーファンドは、ファンド・オブ・ファンズ方式で運用されます。マザーファンドでは、指定投資信託証券を主要投資対象とします。

手続・手数料等

【お申込みメモ】

購入単位	販売会社が定める1円または1口(当初元本1口=1円)の整数倍の単位とします。
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額とします。(ファンドの基準価額は1万口当たりで表示しています。)
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額とします。
換金代金	原則として換金申込受付日から起算して6営業日目からお支払いします。
購入・換金の申込不可日	以下のいずれかに該当する日においては、購入・換金のお申込みはできません。 ①次に掲げる日の前営業日または当日：ルクセンブルクの銀行の休業日、ロンドンの銀行の休業日 ②一部解約金の支払い等に支障を来すおそれがあるとして委託会社が定める日
換金制限	信託財産の資金管理を円滑に行うため、大口換金には制限を設ける場合があります。
信託期間	2013年12月12日(当初設定日)から無期限とします。
繰上償還	受益権の口数が10億口を下回ることとなった場合等には信託が終了(繰上償還)となる場合があります。
決算日	毎年2月、8月の各15日(休業日の場合は翌営業日)とします。
収益分配	年2回の決算時に、収益分配方針に基づき分配を行います。 ※ファンドには収益分配金を受取る「一般コース」と収益分配金が税引後無手数料で再投資される「自動けいぞく投資コース」があります。ただし、販売会社によっては、どちらか一方のみのお取扱いとなる場合があります。

【ファンドの費用】

投資者が直接的に負担する費用

購入時手数料	3.85%(税抜3.5%) の手数料率を上限として、販売会社が独自に定める率を購入価額に乗じて得た額とします。 (詳しくは、販売会社にてご確認ください。)
信託財産留保額	ありません。

投資者が信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用(信託報酬)	毎日、信託財産の純資産総額に年 1.1275%(税抜1.025%) の率を乗じて得た額とします。 運用管理費用(信託報酬)は毎日計上(ファンドの基準価額に反映)され、毎計算期末または信託終了のとき信託財産中から支払われます。 【運用管理費用(信託報酬)の配分(税抜)】						
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>委託会社</th> <th>販売会社</th> <th>受託会社</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>年率0.3%</td> <td>年率0.7%</td> <td>年率0.025%</td> </tr> </tbody> </table>	委託会社	販売会社	受託会社	年率0.3%	年率0.7%	年率0.025%
委託会社	販売会社	受託会社					
年率0.3%	年率0.7%	年率0.025%					
投資対象とする投資信託証券	純資産総額の最大年率2.7%(上場投資信託を除く) 別途成功報酬がかかるものがあります。 (2021年11月16日現在。各指定投資信託証券の報酬率につきましては、目論見書の「指定投資信託証券の概要」をご参照ください。) ※上記の報酬率等は、今後変更となる場合があります。						
実質的な負担	概算で最大年率 2.0%(税込) 程度 ^(注) に指定投資信託証券の成功報酬(適用されない場合もあります。)が加算された額となります。 (注)ファンドは市場環境により積極的に組入比率の見直しを行いますので、実際の投資信託証券の組入状況により変動します。 なお、2021年8月末日現在の資産配分比率に基づいた試算値は、年率1.71%(税込)程度です。						
その他の費用・手数料	毎日計上される監査費用を含む信託事務に要する諸費用(信託財産の純資産総額の年率 0.055%(税抜0.05%) 相当を上限とした額)ならびに組入有価証券等の売買の際に発生する売買委託手数料等および外国における資産の保管等に要する費用等(これらの費用等は運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。)は、そのつど信託財産から支払われます。マザーファンドの投資先ファンドにおいて、信託財産に課される税金、弁護士への報酬、監査費用、有価証券等の売買に係る手数料および借入金の利息等の費用が当該投資先ファンドの信託財産から支払われることがあります。また、購入・換金時に信託財産留保金が購入価格に付加または換金価格から控除されるものがあります。						

※当該費用の合計額については、投資者の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

【税金】

- 税金は表に記載の時期に適用されます。
- 以下の表は、個人投資者の源泉徴収時の税率であり、課税方法等により異なる場合があります。

時期	項目	税金
分配時	所得税 および地方税	配当所得として課税 普通分配金に対して 20.315%
換金(解約)時 および償還時	所得税 および地方税	譲渡所得として課税 換金(解約)時および償還時の差益(譲渡益)に対して 20.315%

※少額投資非課税制度「愛称:NISA(ニーサ)」について

NISAをご利用の場合、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が一定期間非課税となります。販売会社で非課税口座を開設するなど、一定の条件に該当する方が対象となります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

※外貨建資産への投資により外国税額控除の適用となった場合には、分配時の税金が上記と異なる場合があります。

※上記は、当資料発行日現在のものですので、税法が改正された場合等には、税率等が変更される場合があります。

※法人の場合は上記とは異なります。

※税金の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

委託会社、その他の関係法人の概要

委託会社	ピクテ投信投資顧問株式会社(ファンドの運用の指図を行う者) 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第380号 加入協会:一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、日本証券業協会	【ホームページ・携帯サイト(基準価額)】 https://www.pictet.co.jp
受託会社	三菱UFJ信託銀行株式会社(ファンドの財産の保管および管理を行う者) 〈再信託受託会社:日本マスタートラスト信託銀行株式会社〉	
投資顧問会社	ピクテ・アセット・マネジメント・エス・エイ、ピクテ・アセット・マネジメント・リミテッド(ファンドおよびマザーファンドの資産配分に関する助言を行う者) ※両社またはいずれか一方から投資助言を受けます。	
販売会社	下記の販売会社一覧をご覧ください。(募集の取扱い、販売、一部解約の実行の請求受付ならびに収益分配金、償還金および一部解約代金の支払いを行う者)	

販売会社一覧

投資信託説明書(交付目論見書)等のご請求・お申込先

商号等	加入協会			
	日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
アイザワ証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第3283号	○	○	
池田泉州TT証券株式会社	金融商品取引業者 近畿財務局長(金商)第370号	○		
岩井コスモ証券株式会社	金融商品取引業者 近畿財務局長(金商)第15号	○		
auカブコム証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第61号	○	○	
SMBC日興証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第2251号	○	○	○
株式会社SBI証券	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第44号	○	○	○
岡三証券株式会社(注1)	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第53号	○	○	○
きらぼしライフデザイン証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第3198号	○		
クレディ・スイス証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第66号	○	○	○
ぐんぎん証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第2938号	○		
四国アライアンス証券株式会社	金融商品取引業者 四国財務局長(金商)第21号	○		
大和証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第108号	○	○	○
東洋証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第121号	○		○
浜銀TT証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第1977号	○		
PWM日本証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第50号	○		○
ひろぎん証券株式会社	金融商品取引業者 中国財務局長(金商)第20号	○		
フィアリティ証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第152号	○	○	
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第165号	○	○	○
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第2336号	○	○	○
楽天証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第195号	○	○	○
ワイエム証券株式会社	金融商品取引業者 中国財務局長(金商)第8号	○		
株式会社あおぞら銀行	登録金融機関 関東財務局長(登金)第8号	○	○	
株式会社秋田銀行	登録金融機関 東北財務局長(登金)第2号	○		
株式会社足利銀行	登録金融機関 関東財務局長(登金)第43号	○	○	
株式会社大分銀行	登録金融機関 九州財務局長(登金)第1号	○		
株式会社北九州銀行	登録金融機関 福岡財務支局長(登金)第117号	○	○	
株式会社きらぼし銀行	登録金融機関 関東財務局長(登金)第53号	○	○	
株式会社きらぼし銀行 (委託金融商品取引業者 きらぼしライフデザイン証券株式会社)	登録金融機関 関東財務局長(登金)第53号	○	○	
株式会社熊本銀行	登録金融機関 九州財務局長(登金)第6号	○		
株式会社群馬銀行	登録金融機関 関東財務局長(登金)第46号	○	○	
株式会社滋賀銀行	登録金融機関 近畿財務局長(登金)第11号	○	○	
株式会社四国銀行	登録金融機関 四国財務局長(登金)第3号	○		
株式会社静岡銀行(注2)	登録金融機関 東海財務局長(登金)第5号	○	○	
株式会社十八親和銀行	登録金融機関 福岡財務支局長(登金)第3号	○		
株式会社新生銀行 (委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社)	登録金融機関 関東財務局長(登金)第10号	○	○	
スルガ銀行株式会社	登録金融機関 東海財務局長(登金)第8号	○		
ソニー銀行株式会社	登録金融機関 関東財務局長(登金)第578号	○	○	○
株式会社第四北越銀行	登録金融機関 関東財務局長(登金)第47号	○	○	
株式会社東京スター銀行	登録金融機関 関東財務局長(登金)第579号	○	○	
株式会社西日本シティ銀行	登録金融機関 福岡財務支局長(登金)第6号	○	○	
株式会社八十二銀行	登録金融機関 関東財務局長(登金)第49号	○	○	
株式会社百十四銀行	登録金融機関 四国財務局長(登金)第5号	○	○	

販売会社一覧(つづき)

商号等	登録金融機関	中国財務局長(登金)第5号	加入協会			
			日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
株式会社広島銀行	登録金融機関	中国財務局長(登金)第5号	○		○	
株式会社福岡銀行	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第7号	○		○	
PayPay銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長(登金)第624号	○		○	
株式会社北海道銀行	登録金融機関	北海道財務局長(登金)第1号	○		○	
三井住友信託銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長(登金)第649号	○	○	○	
株式会社三菱UFJ銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第5号	○		○	○
株式会社三菱UFJ銀行 (委託金融商品取引業者 三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第5号	○		○	○
三菱UFJ信託銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長(登金)第33号	○	○	○	
株式会社みなと銀行	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第22号	○		○	
株式会社もみじ銀行	登録金融機関	中国財務局長(登金)第12号	○		○	
株式会社山形銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第12号	○		○	
株式会社山口銀行	登録金融機関	中国財務局長(登金)第6号	○		○	

(注1) 岡三証券株式会社は、上記の他に一般社団法人日本暗号資産取引業協会にも加入しております。

(注2) インターネット専用

【1-4ページ注釈】

※変動要因は月次ベースおよび設定来の基準価額の変動要因です。 ※変動要因はマザーファンドの組入ファンドの価格変動を基に委託会社が作成し参考情報として記載しているものです。項目(概算値)ごとに円未満は四捨五入しており、合計が一致しない場合があります。 ※信託報酬等は、当ファンドの信託報酬や信託事務に要する諸費用等を含みます。その他には、当ファンドで直接行われる為替予約取引の要因等を含みます。 ※記載の変動要因はマザーファンドの組入比率とマザーファンドの組入ファンドの価格変動および組入比率から算出した組入ファンド別の要因分析を主な投資対象ごとに集計したものです。したがって、組入ファンドの管理報酬等や、為替変動要因、ヘッジコスト、ヘッジ比率の変動による要因等は各投資対象に含まれます。また、マザーファンドの投資先ファンドであるピクテ・デルタ・ファンドの要因は先物・オプションに、短期金融商品等を主な投資対象とするファンドの要因は、その他に含めています。 ※基準価額は信託報酬等控除後です。信託報酬率は「手続・手数料等」の「ファンドの費用」をご覧ください。 ※構成比は実質比率(マザーファンドの組入比率×マザーファンドにおける当該資産の組入比率)です。マザーファンドにおける当該資産の組入比率は、各投資先ファンドを主な投資対象によって株式、オルタナティブ、債券、短期金融商品等に分類、集計しています。構成比推移の債券と株式にはマザーファンドの投資先ファンドであるピクテ・デルタ・ファンドの株式先物、債券先物、オプションプレミアムを含めて集計しています。株式先物・オプション、債券先物・オプションにはピクテ・デルタ・ファンドの株式先物、債券先物、オプションプレミアムを含めて集計しています。キャッシュ等には投資先ファンドで保有する現金等の比率を含みません。 ※組入資産の構成比は、四捨五入して表示しているため、それを用いて計算すると誤差が生じる場合があります。

【Morningstar Award “Fund of the Year 2020”について】

投資信託の評価機関であるモーニングスターが、国内の追加型株式投資信託を対象に、リスクやリターンといった定量面での評価を満たし、運用スタイルや調査体制等の定性面から、優れた運用実績とマネジメントを持つファンドを選考したアワード(賞)です。

“Fund of the Year 2020(ファンド オブ ザ イヤー 2020)”は2020年の運用成績が総合的に優秀であると判断された投資信託を対象として表彰しています。

Morningstar Award “Fund of the Year 2020”は過去の情報に基づくものであり、将来のパフォーマンスを保証するものではありません。また、モーニングスターが信頼できると判断したデータにより評価しましたが、その正確性、完全性等について保証するものではありません。著作権等の知的所有権その他一切の権利はモーニングスター株式会社並びにMorningstar, Inc. に帰属し、許可なく複製、転載、引用することを禁じます。

当賞は国内追加型株式投資信託を選考対象として独自の定量分析、定性分析に基づき、2020年において各部門別に総合的に優秀であるとモーニングスターが判断したものです。バランス(成長)型 部門は、2020年12月末において当該部門に属するファンド897本の中から選考されました。

ピクテ投信投資顧問株式会社は、2022年7月1日付で、商号を「ピクテ・ジャパン株式会社」に変更します。

当資料で使用したMSCI指数は、MSCIが開発した指数です。同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCIに帰属します。またMSCIは、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

当資料をご利用にあたっての注意事項等

●当資料はピクテ投信投資顧問株式会社が作成した販売用資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。取得の申込みにあたっては、販売会社よりお渡りする最新の投資信託説明書(交付目論見書)等の内容を必ずご確認の上、ご自身でご判断ください。●投資信託は、値動きのある有価証券等(外貨建資産に投資する場合は、為替変動リスクもあります)に投資いたしますので、基準価額は変動します。したがって、投資者の皆さまの投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。●運用による損益は、すべて投資者の皆さまに帰属します。●当資料に記載された過去の実績は、将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。●当資料は信頼できると考えられる情報に基づき作成されていますが、その正確性、完全性、使用目的への適合性を保証するものではありません。●当資料中に示された情報等は、作成日現在のものであり、事前の連絡なしに変更されることがあります。●投資信託は預金等ではなく元本および利回りの保証はありません。●投資信託は、預金や保険契約と異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。●登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象とはなりません。●当資料に掲載されているいかなる情報も、法務、会計、税務、経営、投資その他に係る助言を構成するものではありません。